

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第41期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
サン電子株式会社 東京事業所
(東京都品川区南大井六丁目26番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	11,874,930	13,713,133	15,451,989	13,702,381	16,131,019
経常利益 (千円)	605,140	1,081,668	962,671	233,627	568,515
当期純利益 (千円)	456,780	507,808	606,865	141,910	86,773
包括利益 (千円)				84,453	40,469
純資産額 (千円)	9,187,107	9,585,681	10,429,745	10,040,102	9,881,721
総資産額 (千円)	14,627,435	14,528,268	17,761,141	15,707,306	18,057,019
1株当たり純資産額 (円)	870.61	900.62	956.14	932.16	932.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.47	48.12	57.49	13.44	8.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (純損失金額) (円)	42.40	42.48	41.98	2.74	6.35
自己資本比率 (%)	62.8	65.4	56.8	62.6	53.4
自己資本利益率 (%)	4.95	5.43	6.19	1.42	0.89
株価収益率 (倍)	9.3	8.4	7.1	26.1	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,481	2,856,559	760,426	600,252	3,003,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,185,576	18,093	148,027	1,062,925	1,876,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	785,979	695,280	189,723	137,428	150,648
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,614,892	3,629,299	4,359,378	3,555,239	4,484,648
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	324(139)	353(138)	465(177)	516(138)	553(134)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,841,628	10,147,546	8,630,007	7,282,719	10,136,421
経常利益 (千円)	354,980	715,811	436,536	406,406	1,007,477
当期純利益 (千円)	403,840	551,131	276,020	374,729	476,745
資本金 (千円)	891,385	891,385	891,385	891,385	891,385
発行済株式総数 (株)	10,840,400	10,840,400	10,840,400	10,840,400	10,840,400
純資産額 (千円)	7,854,013	8,257,084	8,506,988	8,689,979	8,946,789
総資産額 (千円)	11,527,519	11,487,038	12,085,329	11,814,248	12,919,509
1株当たり純資産額 (円)	744.28	782.49	804.49	819.98	860.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.55	52.23	26.15	35.50	45.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.48				
自己資本比率 (%)	68.1	71.9	70.3	73.3	68.9
自己資本利益率 (%)	5.10	6.84	3.29	4.36	5.41
株価収益率 (倍)	10.6	7.7	15.5	9.9	9.1
配当性向 (%)	39.9	28.7	57.4	42.3	43.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	229(38)	259(31)	268(19)	281(10)	299(17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期、第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成24年3月期の1株当たり配当額20円には、40周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年 4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年 5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年 3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年 7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年 7月	米国イリノイ州に100%子会社SUN CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和63年 3月	開発業務拡大のため東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のためアイワ化成株式会社(現、イードリーム株式会社 連結子会社)を買収。
平成 2年 3月	台湾台北市に旭日電子股? 有限公司を設立。
平成 2年 4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を設立。
平成 2年 6月	開発業務拡大のため大阪営業所を大阪事業所(現、大阪営業所)に変更。
平成 6年 3月	福岡市に九州営業所(現、福岡営業所)を開設。
平成 7年 4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。
平成10年 6月	SUN CORPORATION OF AMERICAの事業を閉鎖。
平成10年 7月	米国カルフォルニア州にアメリカ支店を開設。
平成11年 8月	Future Dial Inc.(持分法適用関連会社)に資本参加し設立。
平成12年 3月	SUN CORPORATION OF AMERICAを売却。
平成12年12月	名古屋事業所を閉鎖。
平成13年 2月	アメリカ支店を閉鎖。
平成13年 4月	販売力強化のため東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年 3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年 8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年 8月	名古屋市にe オフィスを開設。
平成15年 8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成17年10月	旭日電子股? 有限公司の清算を決議。(平成18年8月清算終了)
平成18年12月	e オフィス(名古屋市)を閉鎖。
平成19年 7月	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(連結子会社)の株式を取得。
平成20年 3月	Future Dial Inc.(持分法適用関連会社)の全株式を売却。
平成20年 4月	経営効率化を図るため、株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を吸収合併。
平成20年11月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite GmbH(連結子会社)を設立。
平成20年12月	中国における販売力強化のため、躍陽信息技術(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
平成21年11月	株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー(株式会社ブルーム・テクノ 連結子会社)の株式取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成23年 8月	販売力強化のため関東地区のホールシステム営業拠点を東京都台東区に移転。
平成23年10月	経営効率化を図るため東京都品川区に東京事業所を移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)及び子会社7社により構成されており、「遊技台部品」、「ホールシステム」、「モバイルデータソリューション」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。

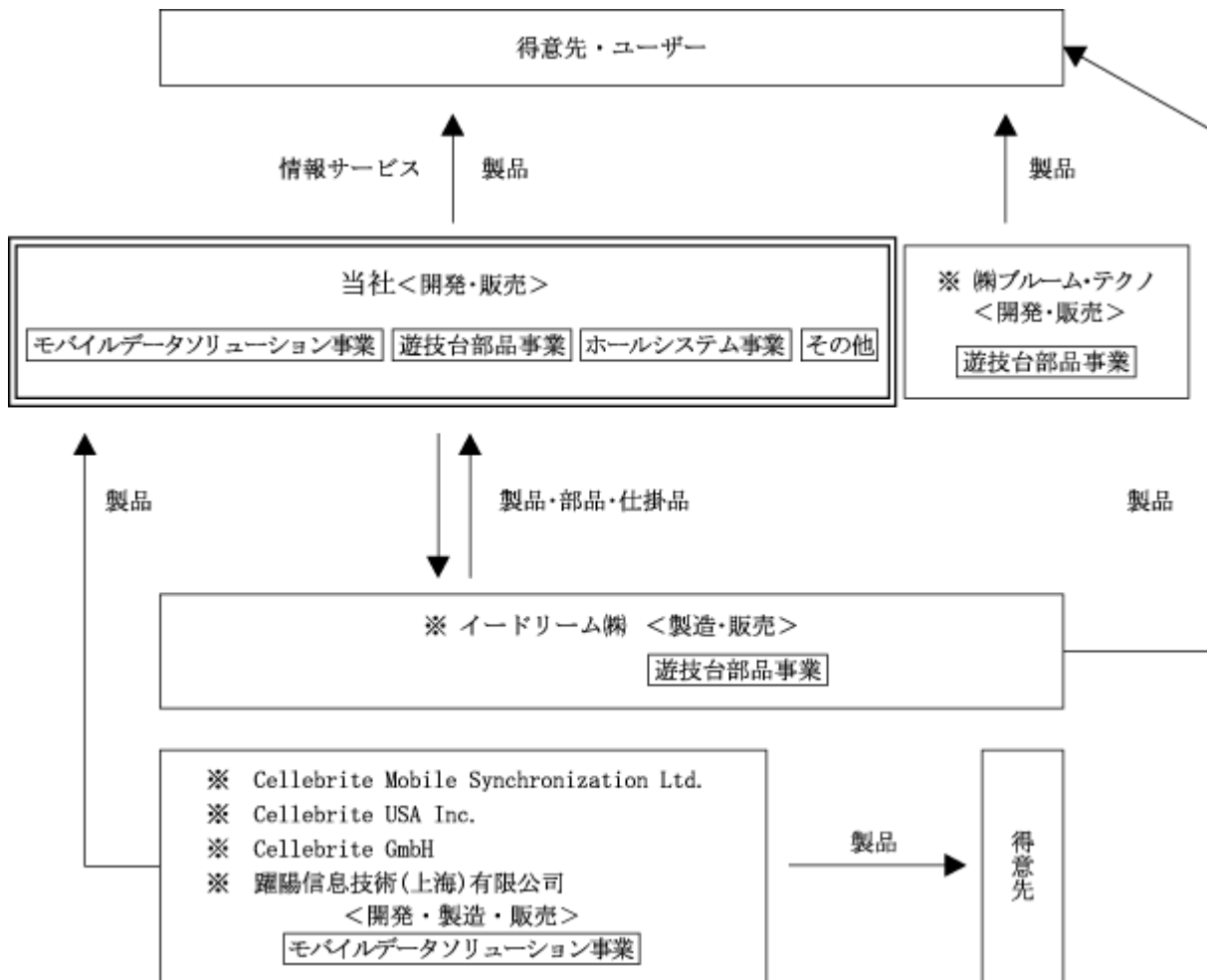
当社グループのうち主要な事業を行っているのは、当社及び連結子会社6社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
遊技台部品事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 射出成形によるパチンコ遊技機の樹脂成形品及び金型の製造・販売。	当社 イードリーム(株) (株)ブルーム・テクノ()
ホールシステム事業	パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社
モバイルデータソリューション事業	携帯電話データの移行・バックアップ機器及び携帯電話データ解析機器等、モバイルデータトランスファー機器の開発・製造・販売。	当社 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽信息技術(上海)有限公司
その他	コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売。 デジタル機器の開発・製造・販売。	当社

()当社は、平成24年4月1日付で(株)ブルーム・テクノを吸収合併しております。

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
 3 当社は、平成24年4月1日付で㈱ブルーム・テクノを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イードリーム株式会社	愛知県北名古屋市	50,000	遊技台部品事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の製造・組 付け・検査 役員の兼任 2名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティクバ	1,140 NIS	モバイルデータ ソリューション事業	100.0	役員の兼任 1名
Cellebrite USA Inc. (注) 2、5	米国 ニュージャージー州	34 千米ドル	モバイルデータ ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Cellebrite GmbH (注) 2	ドイツ国 バイエルン州	25 千ユーロ	モバイルデータ ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
躍陽信息技术(上海)有限公司	中国 上海市	55,000	モバイルデータ ソリューション事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)ブルーム・テクノ (注) 3、4	神奈川県横浜市	300,000	遊技台部品事業	100.0	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 当社は、平成24年4月1日付で(株)ブルーム・テクノを吸収合併しております。

5 Cellebrite USA Incについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,383,474千円

(2)経常利益 97,438千円

(3)当期利益 45,803千円

(4)純資産額 184,894千円

(5)総資産額 1,380,284千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技台部品事業	196 (93)
ホールシステム事業	96 (2)
モバイルデータソリューション事業	183 (35)
その他	34 (3)
全社(共通)	44 (1)
合計	553 (134)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299(17)	37.9	9.9	6,093,973

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技台部品事業	118 (11)
ホールシステム事業	96 (2)
モバイルデータソリューション事業	7 ()
その他	34 (3)
全社(共通)	44 (1)
合計	299 (17)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響を受けたものの、その後の復旧に伴う供給面の回復及び消費マインドの改善など、緩やかな景気回復傾向を示しております。しかしながら、欧州の財政不安を背景とした円高の進行、長引くデフレ等の影響も依然として残り、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループは、高付加価値ビジネスを展開すべく新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減と経費削減を強力に推進し、コスト競争力の強化に努めました。

売上高につきましては、遊技台部品事業及びホールシステム事業における東日本大震災の影響が限定的であり順調に推移したこと、及びモバイルデータソリューション事業におきましても、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.社(イスラエル国：連結子会社)の販売が好調に推移したこと等により増加しました。

利益につきましては、主要事業における売上高の増加及び原価低減・経費削減の推進等により、営業利益、経常利益は増加しましたが、連結子会社の今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産を取り崩したこと等により当期純利益は減少しました。

この結果、当期の業績は、売上高は161億31百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は5億57百万円(同152.7%増)、経常利益は5億68百万円(同143.3%増)、当期純利益は86百万円(同38.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 遊技台部品事業 >

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

市場にて高い評価を受けた機種に係る制御基板を販売できたこと等により、販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は62億28百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は4億83百万円(同71.1%増)となりました。

< ホールシステム事業 >

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

パチンコホールの経営状況が厳しい状況で推移し設備投資が低調な状況にある中、新製品の導入等により販売は順調に推移しましたが、厳しい価格競争の影響等により利益は減少しました。

この結果、売上高は41億91百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は3億37百万円(同49.5%減)となりました。

< モバイルデータソリューション事業 >

主要な製品は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関等に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.社における販売が引き続き好調に推移しました。

この結果、売上高は47億56百万円（前年同期比56.8%増）、営業利益は5億62百万円（同128.5%増）となりました。

< その他 >

主要な製品・サービスは、コンテンツ配信サービス及びデジタル機器の販売であります。

当連結会計年度の売上高は9億54百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失は88百万円（前年同期は2億80百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により30億3百万円増加したことに対し、投資活動により18億76百万円、財務活動により1億50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億29百万円増加し44億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、30億3百万円（前年同期比400.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が5億円、有形固定資産減価償却費が2億32百万円、のれん償却額が4億85百万円及び仕入債務の増加が6億29百万円、その他負債の増加が9億89百万円であったことに対し、たな卸資産の増加が2億71百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、18億76百万円（前年同期は10億62百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の増加額が15億10百万円、有形固定資産の取得による支出が2億13百万円、投資有価証券の取得による支出が2億9百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、1億50百万円（前年同期は1億37百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入による収入が1億60百万円であったのに対し、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	4,925,251	93.3
ホールシステム事業	3,530,359	95.9
モバイルデータソリューション事業	4,806,745	160.4
合計	13,262,356	110.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、遊技台部品事業及びホールシステム事業の一部において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	8,633,610	140.5	4,022,190	214.5
ホールシステム事業	186,917	93.2	49,890	203.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	6,228,618	105.3
ホールシステム事業	4,191,605	108.6
モバイルデータソリューション事業	4,756,156	156.8
その他	954,638	106.8
合計	16,131,019	117.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	2,286,360	16.7	4,881,090	30.3

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループは、ネットワーク構築のための「結ぶ」技術を時代の鍵と考えて、21世紀に求められる「コミュニケーション&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、便利な機能と豊かな心を社会に提供することで「企業価値の向上」を図ります。各分野で蓄積してまいりました経営資源を融合し、さらなるシナジー効果を追求することで、進化し続ける「ブロードバンドインターネット」時代に、新しい価値を創造したいと考えております。

当社グループは、「アミューズメントとIT分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進しております。

1. アミューズメント(パチンコ)関連分野でのシェアアップ
2. IT(コンテンツ、通信)関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かに徹底的にこだわり、企画、開発、販売戦略をもって、新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部からの視点、外部ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります。

当面の対処すべき課題としては、以下の4つの課題に取り組んでおります。

人材の強化(育成・獲得)

当社グループの主要な事業であります遊技台部品事業、ホールシステム事業、モバイルデータソリューション事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人財化」による研究開発体制の強化(開発期間の短縮・研究分野の拡大)、販売体制の強化(新規開拓・事業領域の拡大)を図っております。また、コンテンツ配信サービスを推進し、月額課金会員の増加による収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティ対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用させていただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

* プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク(Pマーク)」の使用が認められる。対象となる個人情報、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社取締役会は、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えことから、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であると考えております。

基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、上記の基本方針の実現のための取組みとして、次の施策を実施しています。

1) 企業理念及び企業価値の源泉

当社は、「夢、挑戦、創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切に、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

具体的な経営理念としては、以下を掲げております。

1. フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた価値ある商品開発を目指す。
2. 顧客第一主義を徹底し、夢の実現に向かって社会に求められる価値ある企業に成長する
3. 生き甲斐や能力が発揮できる環境を社員に提供し、健全な社会の発展に貢献する

当社は、社会の公器として法令順守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、組織として成熟する一方でチャレンジ精神が薄れないよう、新たなビジネスに挑戦する精神、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に考えております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と言えます。

2) 企業価値の向上に資する取組み

上記(当社グループの対処すべき課題)に記載しましたとおり、当社は「アミューズメントとIT 関連分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進することが、企業価値の向上に資するものと考えております。

1. アミューズメント(パチンコ)関連分野でのシェアアップ
2. IT(モバイル・通信・コンテンツ・センサー)関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信任を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また、在任の監査役3名中2名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業の社会的責任を忘れることなく、今後も企業理念や高い倫理観に基づき、法令や社会的規範を遵守することは当然のこととし、社会に貢献できる企業であり続けるために、継続してコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努める所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象としており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定め、大量買付者に、取締役会検討期間が終了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

大規模買付者が本プランの手續を遵守しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社取締役会から独立した組織である独立委員会の判断を経た上で、対抗措置(原則として新株予約権の無償割当)を發動することがあります。

また、株主の皆様には、手續の各段階において、適時に十分な情報開示を行い、ご判断していただけるようにしてまいります。

なお、本プランの有効期間は、本定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.sun-denshi.co.jp>)に掲載されている平成24年5月25日付当社プレスリリースをご参照ください。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1) 会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付者に大量買付に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、情報判断のための一定の検討期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始することを求め、当社所定のルールを遵守しない大量買付者には対抗措置を講じることとしています。

また、ルールが遵守された場合でも、大量買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれると判断される場合は、大量買付者に対し対抗措置を講じることとしていることから、本プランは当社の会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えております。

2) 株主共同の利益を損なうものではなく、また、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足していること、株主意思を重視するものであること、独立性のある社外者の判断を重視し情報開示を行うこと、発動のために合理的な客観的要件を設定していること、外部専門家等の意見を取得すること、デッドハント型やスローハント型の買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア．当社グループの事業について

遊技台部品事業及びホールシステム事業

(パチンコ業界への依存について)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、当社グループの経営成績はパチンコ業界に大きく依存しております。

当社グループの主たる事業であります遊技台部品事業及びホールシステム事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また遊技台部品事業及びホールシステム事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

(遊技台部品事業)

・制御基板

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、各パチンコ遊技機メーカーが短いサイクルで多数の新機種を発売することにより、同時期に販売される競合機種が増加しており、1機種当たりの販売台数は減少傾向にあります。さらに、パチンコホールの店舗数も減少傾向にあることから、遊技機メーカーの競争は激しさを増しております。また、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績などから、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成20年3月期36.6%、平成21年3月期41.6%、平成22年3月期27.2%、平成23年3月期16.7%、平成24年3月期30.3%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・樹脂成形品及び金型

当社グループは、イードリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しております。しかしながら、主要な販売先がパチンコ遊技機メーカーになりましたことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

(ホールシステム事業)

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。しかしながら、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しており、パチンコホール内の設備、システムの市場規模については、価格競争は激しいものの、ほぼ横這いで推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、販売力強化のため、営業所の新設、販売代理店との関係強化や新規獲得に努めておりますが、これらの施策が当社グループの経営成績に寄与しない可能性もあります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

モバイルデータソリューション事業

当社グループは、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.社において開発・製造されるモバイルデータトランスファー機器の販売を行っております。主要な顧客は米国を中心とした各国の携帯電話事業者及び犯罪捜査機関であり、同機器について更なる機能向上とワールドワイドな展開を推進し、業績は拡大基調にあります。しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資等負担により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

その他の事業

・コンテンツ配信サービス

当社は、人気ゲームソフト「上海」及びオリジナルコンテンツを携帯電話で楽しめるよう、携帯電話事業者に公式ゲームサイトを開設し、月額課金会員数の増加を図るとともに、急激に成長しているiPhone・Android等のスマートフォン向けマーケットやソーシャルプラットフォームに対しても上記コンテンツの展開を行い、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・デジタル機器

a) 最近の動向と当社グループの対応について

デジタル機器市場は、モバイル通信インフラの急速な高速・大容量化と通信料金の低価格化、また音声・画像データの圧縮技術、フラッシュメモリ等の大容量・低価格化の進展とあいまって、デジタル機器関連製品と関連サービスの競争は激しさを増しております。

当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、さらには、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っているデジタル機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関（財団法人電気通信端末機器審査協会（JATE）及び財団法人テレコムエンジニアリングセンター（TELEC））による審査・認定を適宜受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

イ．当社グループの経営成績及び財政状態の変動について

（有価証券等の資産価値変動）

当社グループは、効率的資金運用を目的として、余裕資金の一部をMMF、投資信託、債券等の金融商品で運用しております。当期末残高は、有価証券2億4百万円、投資有価証券14億42百万円、合計16億47百万円であり、総資産の9.1%を占めております。有価証券は、マネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券は主として、投資信託・債券であります（外貨建て含む）。

これらの有価証券等は、為替レート・金利の変動等による価格下落や、発行者の信用悪化等により損失を被る可能性があります。当社は、こうした事態をも想定した「余資運用」の範囲内で実施しておりますが、市況の悪化等により減損処理が必要となる場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．新株予約権の付与について

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成17年9月7日に第2回新株予約権、平成21年7月10日に第3回新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株予約権による潜在株式の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成24年3月31日現在
第2回新株予約権（平成17年9月7日発行）	336,200株
第3回新株予約権（平成21年7月10日発行）	358,000株
潜在株式数合計	694,200株

（注）潜在株式数合計694,200株は、平成24年3月31日現在の発行済株式総数10,840,400株の6.4%に相当しております。なお、平成24年6月26日開催の第41回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議しております。内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社との合併契約)

当社は、平成24年1月23日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、当社完全子会社である株式会社ブルーム・テクノを吸収合併することを決議し、平成24年2月6日に合併契約を締結しております。なお、本合併は、当社において会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社ブルーム・テクノにおいて同法784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社ブルーム・テクノは、電子・電気部品及び製品の開発・製造・販売を主たる業務としており、アミューズメント機器用グラフィックチップ開発の分野における仕様策定、基板設計や品質管理において高い技術水準を有しております。このたび、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るべく、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ブルーム・テクノは解散いたします。

(3) 合併期日

平成24年4月1日

(4) 合併比率並びに合併交付金等

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに交付金等もありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、株式会社ブルーム・テクノの一切の資産・負債及び権利義務を承継する予定であります。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 891百万円

事業内容 電子機器の開発・製造・販売

6 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で276名、研究開発費の総額は24億44百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 遊技台部品事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・音声（演出）制御基板の企画開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。パチンコ業界を取り巻く環境は、遊技人口の減少、ニーズの多様化、ホールの減少・大型化、遊技機メーカーの二極化など大きな変革期を迎えており、エンターテインメント性あふれるパチンコ機づくりを推進しております。

開発スタッフはグループ全員で119名、研究開発費の総額は8億18百万円であります。

(2) ホールシステム事業

当事業部門につきましては、パチンコホール内の設備、システムの開発を主要な開発課題としております。

パチンコホール内の設備、システムの開発では、「店舗経営の効率化」、「プレイヤーの利便性及び満足度の向上」、「プレイヤーをひきつける演出」に重点を置いた製品開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、玉・メダル貸システム「iクリアシステム」の新機種として、千円・二千円・五

千円・一万円の4金種に対応し、貯玉・再プレイが可能な高額紙幣玉貸機「iクリア玉貸機」・「iクリアメダル貸機」を開発し販売しました。

開発スタッフはグループ全員で30名、研究開発費の総額は3億43百万円であります。

(3) モバイルデータソリューション事業

当事業部門につきましては、モバイルデータトランスファー機器の企画開発を主要な課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、犯罪捜査等に使用される情報解析機器であるU F E Dシリーズに、従来モデルよりも大きなカラー画面によるタッチパネル方式の操作を採用した新機種「U F E D T o u c h」を開発し販売しました。

開発スタッフはグループ全員で103名、研究開発費の総額は9億9百万円であります。

(4) その他の事業

当連結会計年度の主要な成果としましては、コンテンツ配信サービスの開発では、人気のゲームソフト「上海」及びオリジナルコンテンツについてモバイル市場・ソーシャルゲーム市場向けの開発を推進しました。

デジタル機器の開発では、モバイルルータ「R o o s t e rシリーズ」の開発で培った技術で、M 2 M (マシン to マシン)市場に参入し、M 2 M向けモバイル通信端末の開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、H u a w e i 製3 G通信モジュールを搭載した、飲料系自動販売機向けモバイル通信端末と、セキュリティー監視市場向け業務用W i F i アクセスポイントを開発し販売しました。

開発スタッフはグループ全員で24名、研究開発費の総額は3億73百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(百万円)

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
平成24年3月期	18,057	8,175	9,881	53.4%
平成23年3月期	15,707	5,667	10,040	62.6%
増 減	2,349	2,508	158	9.2ポイント

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ23億49百万円増加し180億57百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

流動資産は、29億52百万円増加し131億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億8百万円、売上債権が3億12百万円及びたな卸資産が2億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、6億3百万円減少し49億6百万円となりました。これは主に、のれんが5億6百万円、繰延税金資産が1億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、25億8百万円増加し81億75百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

流動負債は、23億83百万円増加し75億47百万円となりました。これは主に、仕入債務が7億45百万円、前受収益が5億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、1億24百万円増加し6億28百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、1億58百万円減少し98億81百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは主に、自己株式が72百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.2ポイント減少し53.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は161億31百万円（前年同期比17.7%増）、売上原価は90億94百万円（同19.8%増）、販売費及び一般管理費は64億78百万円（同9.9%増）、営業利益は5億57百万円（同152.7%増）、経常利益は5億68百万円（同143.3%増）、当期純利益は86百万円（同38.9%減）となりました。

売上高の増加率に対し、販売費及び一般管理費の増加率が低い主な要因は、経費削減を強力に推進した結果によるものであります。

税金等調整前当期純利益は、5億円（同110.3%増）となりました。経常利益の増加率に対し、税金等調整前当期純利益の増加率が低い主な要因は、固定資産除却損及び減損損失等が増加したことによるものであります。

当期純利益は86百万円（同38.9%減）となりました。税金等調整前当期純利益が増加したことに対し、当期純利益が減少した主な要因は、連結子会社の今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産を取り崩したこと等により法人税等の負担が増加したことによるものであります。

なお事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」の項目を参照願います。

(4) 流動性及び資金の源泉

(百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	4,359	3,555	804
営業活動によるキャッシュ・フロー	600	3,003	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062	1,876	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	150	13
現金及び現金同等物に係る換算差額等	204	47	157
現金及び現金同等物の期末残高	3,555	4,484	929

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により30億3百万円増加したことに対し、投資活動により18億76百万円、財務活動により1億50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億29百万円増加し44億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、30億3百万円（前年同期比400.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が5億円、有形固定資産減価償却費が2億32百万円、のれん償却額が4億85百万円及び仕入債務の増加が6億29百万円、その他負債の増加が9億89百万円であったことに対し、たな卸資産の増加が2億71百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、18億76百万円（前年同期は10億62百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の増加額が15億10百万円、有形固定資産の取得による支出が2億13百万円、投資有価証券の取得による支出が2億9百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、1億50百万円（前年同期は1億37百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入による収入が1億60百万円であったのに対し、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は3億37百万円であり、その主な内容は、新製品の金型、研究用開発機器、新設製造ラインの生産設備であります。

当連結会計年度におけるセグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 遊技台部品事業

パチンコ制御基板に係る開発機器、及び射出成形検査機器をはじめとして、1億77百万円実施しました。

(2) ホールシステム事業

パチンコホール内情報化システムの新機種開発に係る開発機器、及びこれらの製造に係る金型などをはじめとして、66百万円実施しました。

(3) モバイルデータソリューション事業

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.におけるモバイルデータソリューション開発機器をはじめとして、33百万円実施しました。

(4) その他

新製品の製造に係る金型をはじめとして、33百万円実施しました。

(5) 全社共通

サン電子株式会社における社屋設備をはじめとして、26百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (愛知県江南市)	遊技台部品 事業	開発・ 販売設備	9,830	20,375	36,528	127,608 (1,294.26)	-	194,343	91 (9)
	ホールシス テム事業	開発・ 販売設備	17,544	0	54,229	131,890 (1,337.69)	-	203,664	65 (2)
	モバイル データソ リユース ン事業	開発・ 販売設備	-	-	102	2,997 (30.4)	-	3,100	4 (-)
	その他	開発・ 販売設備	2,405	-	8,750	79,220 (803.48)	-	90,376	25 (2)
	全社	管理設備	256,839	0	34,639	86,499 (877.32)	1,539	379,518	42 (1)
東京事業所 (東京都品川区)	遊技台部品 事業	開発設備	-	-	2,327	-	-	2,327	27 (2)
	モバイル データソ リユース ン事業	販売設備	-	-	-	-	-	-	3 (-)
	その他	開発・ 販売設備	-	-	-	-	-	-	9 (1)
	全社	管理設備	7,904	-	1,092	-	-	8,997	2 (-)
東京営業所 (東京都台東区)	ホールシス テム事業	販売設備	1,307	-	1,668	-	-	2,975	14 (-)
大阪営業所 (大阪市浪速区)	ホールシス テム事業	販売設備	840	-	446	-	-	1,287	7 (-)
仙台営業所 (仙台市泉区)	ホールシス テム事業	販売設備	372	-	76	-	-	448	5 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	ホールシス テム事業	販売設備	490	-	78	-	-	569	5 (-)
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	遊技台部品 事業	製造設備	-	-	-	252,897 (7,946.75)	-	252,897	-

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイーDream株式会社に賃貸しております。

4 上記の他、建設仮勘定(帳簿価額378千円)、ソフトウェア(帳簿価額16,020千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
イード リーム株 式会社	本社 (愛知県 北名古屋市)	遊技台部 品事業	製造設備	493,262	149,637	14,153	614,440 (1,555.97)	10,920	1,282,413	51 (78)
株式会社 ブルーム ・テクノ	本社 (横浜市港 北区)	遊技台部 品事業	開発・ 販売設備	-	-	3,038	-	-	3,038	27 (4)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 イードリーム株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティク バ	モバイル データソ リユー ション事 業	開発・ 販売設備	16,169	-	44,855	-	-	61,025	145 (26)
Cellebrite USA Inc.	米国 ニュージャ ージー州	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備	-	-	11,661	-	-	11,661	27 (6)
Cellebrite GmbH	ドイツ国 バイエルン州	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備	-	-	1,088	-	-	1,088	4 (2)
躍陽信息技術 (上海)有限公司	中国 上海市	モバイル データソ リユー ション事 業	販売設備	-	-	561	-	-	561	0 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,681	1,571
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	336,200 (注)3	314,200 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 (注)3 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成21年6月24日)		
第3回新株予約権 (平成21年7月10日発行)	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,580	3,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000	325,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり427 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月11日～ 平成33年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	163,800	10,840,400	29,986	891,385	30,192	904,907

(注) 上記の金額は、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)による増加であります。

なお、最近5年間は発行済株式総数残高、資本金及び資本準備金の増減がありませんので、その直近の増減について記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	15	36	6	5	3,592	3,661	
所有株式数 (単元)		4,686	1,125	25,750	2,446	181	74,207	108,395	900
所有株式数 の割合(%)		4.32	1.04	23.76	2.25	0.17	68.46	100.00	

(注) 自己株式487,334株は、「個人その他」に4,873単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町石坂26-2	2,133,800	19.7
前田昌美	名古屋市昭和区	558,300	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	482,900	4.5
前田英行	名古屋市昭和区	367,200	3.4
内海倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市天白区	340,000	3.1
田崎千恵	横浜市緑区	267,600	2.5
サン電子役員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	200,500	1.8
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	188,500	1.7
岸佳須子	横浜市青葉区	180,000	1.7
計		5,058,800	46.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式487,334株(4.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,352,200	103,522	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		103,522	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	487,300		487,300	4.5
計		487,300		487,300	4.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成17年6月24日														
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	当社取締役	6	当社監査役	1	当社従業員	146	子会社イーDream株式会社の取締役	2	子会社イーDream株式会社の従業員	6	子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2	子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6
当社取締役	6														
当社監査役	1														
当社従業員	146														
子会社イーDream株式会社の取締役	2														
子会社イーDream株式会社の従業員	6														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6														
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。														
株式の数(株)	同上														
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上														
新株予約権の行使期間	同上														
新株予約権の行使の条件	同上														
新株予約権の譲渡に関する事項	同上														
代用払込みに関する事項															
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項															

当該制度は、会社法に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社又は当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成21年6月24日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社監査役	3	当社従業員	27	子会社イーDream株式会社の取締役	3
当社取締役	7								
当社監査役	3								
当社従業員	27								
子会社イーDream株式会社の取締役	3								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数(株)	同上								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、同日現在における当社又は当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	375,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与決議の日後2年を経過した日から当該付与決議の日後10年を経過するまでの範囲
新株予約権の行使の条件	(注) 2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は別途開催される取締役会で決議します。

2 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
- (3) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- (5) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

3 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)において大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

新株予約権割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月9日)	115,000	41,515
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	115,000	41,515
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月8日)	88,100	31,451
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	88,100	31,451
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	487,334		487,334	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり15円に40周年記念配当5円を加えた20円とさせていただきます。なお、当事業年度につきましては、中間配当は実施しておりません。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	207	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	598	450	461	480	453
最低(円)	378	286	367	291	334

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	356	368	391	389	408	453
最低(円)	338	342	356	370	376	393

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO	吉田 喜春	昭和27年 5月18日	昭和46年 4月 当社入社 昭和60年 4月 ソフトウェア事業部長 平成元年 4月 取締役ソフトウェア事業部長 平成13年 6月 (株)サンコミュニケーションズ取締役 平成19年 6月 当社取締役新規開発事業部長 平成20年 1月 代表取締役知財ビジネス事業部担当 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	88,100
取締役	モバイルビジネスセンター担当	山口 正則	昭和24年 2月27日	昭和47年 4月 当社入社 平成元年 6月 取締役サンタック事業部長 平成12年 6月 常勤監査役 平成15年 6月 代表取締役社長 平成17年 6月 当社取締役 平成19年 7月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Chairman(現任) Cellebrite USA Inc. Chairman(現任) 平成20年 1月 当社代表取締役海外ビジネス事業部担当 平成20年 6月 当社代表取締役専務 平成20年12月 躍陽情報技術(上海)有限公司董事長(現任) 平成21年 1月 Cellebrite GmbH Chairman(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	86,400
取締役	製造システムサービスセンター担当	若井 富幸	昭和27年 7月15日	昭和46年 4月 当社入社 昭和63年12月 アイワ化成(株)(現、イードリーム(株)) 代表取締役常務 平成13年 6月 同社代表取締役社長 平成17年 4月 当社顧問 平成17年 6月 イードリーム(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長 平成19年 4月 取締役サンタックネットユニット長 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	75,500
取締役	東京事業センター担当	亀ヶ井 克寿	昭和34年 4月 4日	昭和58年 4月 当社入社 平成12年10月 ニューアミューズメント分社長 平成13年 6月 取締役ニューアミューズメント分社長 平成15年 6月 取締役 平成20年 6月 執行役員 平成21年 6月 イードリーム(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー (株)ブルーム・テクノ取締役 平成23年 6月 (株)ブルーム・テクノ代表取締役会長	(注)2	70,500
取締役	コーポレートセンター担当	東谷 浩明	昭和35年 3月17日	昭和57年 3月 当社入社 平成12年 7月 サンソフト分社マネージャー 平成15年 7月 社長室長 平成15年10月 人事総務部長 平成19年 6月 (株)サンコミュニケーションズ監査役 常勤監査役 平成20年12月 躍陽情報技術(上海)有限公司監事(現任) 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー (株)ブルーム・テクノ監査役 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	33,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		後藤 和 暁	昭和27年10月10日	昭和62年1月 当社入社 平成8年1月 技術戦略室マネージャー 平成14年10月 ボイスラボ事業部グループリーダー 平成17年11月 品質保証部マネージャー 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	20,000
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成7年7月 名古屋中税務署長 平成8年8月 桂川明税理士事務所所長(現任) 当社顧問 平成13年6月 明治電機工業(株)監査役(現任) 平成15年6月 (株)愛知銀行監査役(現任) 平成16年5月 (株)サークルKサンクス監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2,700
監査役		柴山 昭 三	昭和24年3月12日	昭和47年10月 監査法人伊東会計事務所 平成6年2月 監査法人伊東会計事務所代表社員 平成13年1月 中央青山監査法人(みずず監査法人) 代表社員 平成19年8月 あずさ監査法人代表社員 平成23年7月 柴山昭三会計事務所所長(現任) 平成23年7月 大見工業(株)非常勤監査役(現任) 平成23年12月 豊川信用金庫 非常勤監事(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						377,000

- (注) 1 監査役桂川明及び柴山昭三の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、1年(1年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。
- 3 監査役全員の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結のときから4年(4年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。
- 4 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で構成されており、取締役兼務執行役員5名及びアミューズメントコンテンツセンター長 山岸 栄、サンタックセンター長 北島 光晴、モバイルフォレンジック部長 鈴木 祥司、ITソリューションセンター長 齋藤 昭宏、経理部長 山本 泰であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

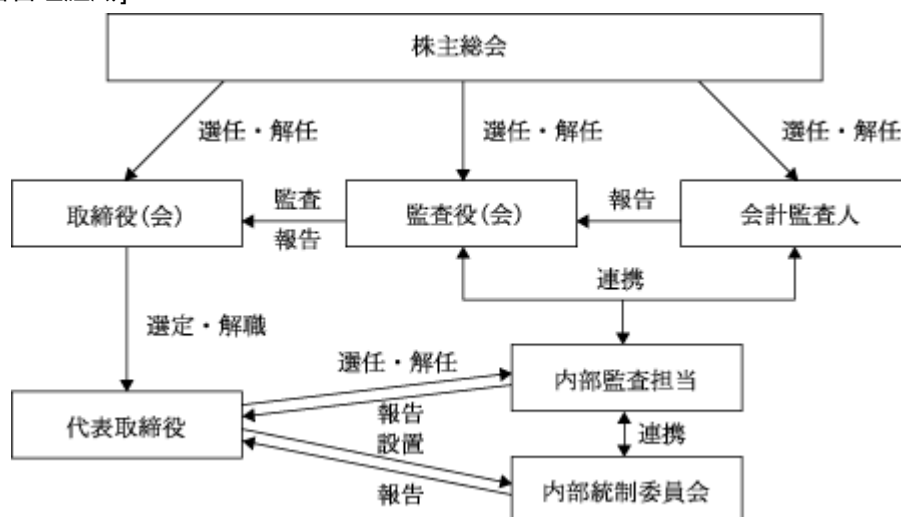
当社は、株主価値・企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えており、経営の健全性・透明性を確保しつつ株主価値を重視した迅速な意思決定を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

取締役会は、平成24年6月27日現在で取締役5名で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

執行役員制度の採用により、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を行っております。

監査役制度を採用し、経営の監視機能として、監査役会は、平成24年6月27日現在で監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図り、また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じ助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

[経営管理組織]



ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員が能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、社内横断組織として、執行役員・事業部門長等を中心として構成された「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築・運用を行うとともに、必要に応じて社長に報告・提案を行う体制としております。

業務執行につきましては、月1回開催される「センター別経営会議」において、各センターの業務執行責任者等より、取締役・監査役（非常勤含む）に対し、経営計画の遂行状況等を報告され、業務事項に関する意思決定等、変化する経営環境への迅速・的確な対応を図っております。また、日々の業況、諸問題を確認すべく、常勤の取締役・監査役及び主要事業部門の業務執行責任者による始業前の「朝会」を毎日開催し、内部統制及びリスク管理体制の維持・向上に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコント

ルールに努めております。

また、法務案件につきましては、法務・知的財産部で管理しており、重要な契約書等は、原則全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

・コンプライアンス体制

個人情報保護法の施行により、CSR（企業の社会的責任）への関心が急速に高まりつつあるなか当社は、「プライバシーマーク推進委員会」を設置し「個人情報保護方針」を策定するとともに、全社員に配布・指導することにより、プライバシーマークの取得のみならず法令遵守の徹底を推進しております。

・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、人事総務部の担当者（1名）が社長の命により実施しております。監査役・会計監査人・内部統制委員会との連携により、コーポレート・ガバナンス向上の視点で、機動的に業務を遂行するための業務運営の準拠性及び効率性を評価し、結果を社長に報告することにより内部管理・内部牽制を図っております。なお、人事総務部の監査は、人事総務部以外の部門から社長が指名する「監査担当者」により実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会のもとより、毎日の「朝会」及び社内各種会議にも積極的に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査担当者との連携により内部統制システムの構築・運用の状況を把握しております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査役・内部監査担当者とも情報を交換することで、内部監査・監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役桂川明及び柴山昭三は、それぞれ税理士及び公認会計士としての専門的な知見を有しており、客観的な視点で取締役の執行状況等の監査ができるものとして選任し、経営の監視機能強化及び経営の健全性・透明性の向上に貢献しております。

社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、桂川明は、当社の取引金融機関の一つである株式会社愛知銀行の社外監査役であり、当社は同行に対して平成24年3月期末時点において160百万円の借入金残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他特別な利害関係はありません。また、柴山昭三は、過去に当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」に在籍しておりました。その他特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、有する専門性・経験・識見等を総合的に勘案のうえ、法令や証券取引所規則などを参考にし、その独立性に加え一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、適切に職務遂行できる者を選定しております。

社外監査役は監査役会に出席すると共に、監査法人からの会計監査に関する報告会などにも出席し、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制システムの構築・運用に関する情報を交換し有機的に連携しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	184,647	151,900	3,379	29,368	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,532	13,000		2,532	1
社外役員	4,967	4,080	27	860	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 76,428千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
新光商事(株)	50,000	36,450	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	6,800	取引関係維持のため
(株)藤商事	30	2,193	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	1,596	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	707	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	174	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
新光商事(株)	50,000	36,100	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	7,450	取引関係維持のため
(株)藤商事	30	2,811	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	1,561	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	580	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	201	取引関係維持のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	170,430	176,654	9,997		4,794

会計監査の内容

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 光明	有限責任 あずさ監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 楠元 宏	有限責任 あずさ監査法人	

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士6名、その他13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって会社法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会への特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権が3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を43,000ドルとしております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を47,000ドル、非監査業務に係る報酬を34,000ドルとしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,526	6,242,289
受取手形及び売掛金	3,353,512	4 3,666,430
リース投資資産	45,584	11,104
有価証券	188,172	204,748
製品	637,715	465,092
仕掛品	779,144	1,270,874
原材料	731,894	678,477
繰延税金資産	191,327	251,088
その他	3 467,586	398,197
貸倒引当金	30,682	37,775
流動資産合計	10,197,782	13,150,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,643,996	1,675,699
減価償却累計額	815,125	868,731
建物及び構築物（純額）	828,870	806,967
機械装置及び運搬具	737,778	844,587
減価償却累計額	633,346	674,573
機械装置及び運搬具（純額）	104,431	170,013
工具、器具及び備品	1,000,529	1,049,137
減価償却累計額	816,805	833,840
工具、器具及び備品（純額）	183,723	215,297
土地	2 1,295,554	2 1,295,554
リース資産	23,013	23,013
減価償却累計額	6,208	10,553
リース資産（純額）	16,804	12,459
建設仮勘定	-	378
有形固定資産合計	2,429,385	2,500,670
無形固定資産		
のれん	786,472	279,803
その他	78,420	64,629
無形固定資産合計	864,893	344,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,423,580	1 1,442,317
繰延税金資産	636,939	500,893
その他	190,942	156,276
貸倒引当金	36,217	38,100
投資その他の資産合計	2,215,244	2,061,387
固定資産合計	5,509,523	4,906,490
資産合計	15,707,306	18,057,019

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,971,456	4 2,717,455
短期借入金	880,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	24,996	47,796
リース債務	38,825	14,321
未払法人税等	42,734	186,108
前受収益	784,078	1,348,563
繰延税金負債	27,655	24,401
賞与引当金	422,972	497,056
役員賞与引当金	13,038	43,954
製品保証引当金	9,860	152,002
その他	948,068	1,685,362
流動負債合計	5,163,686	7,547,021
固定負債		
長期借入金	87,518	199,722
リース債務	23,564	9,242
長期未払金	86,199	43,331
繰延税金負債	199,715	250,925
再評価に係る繰延税金負債	2 13,097	2 11,508
退職給付引当金	65,720	85,989
役員退職慰労引当金	24,482	24,336
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	503,517	628,276
負債合計	5,667,203	8,175,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,909,547	8,837,978
自己株式	125,189	198,156
株主資本合計	10,580,650	10,436,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,263	73,549
土地再評価差額金	2 437,380	2 435,791
為替換算調整勘定	224,961	277,568
その他の包括利益累計額合計	740,605	786,910
新株予約権	200,057	232,516
純資産合計	10,040,102	9,881,721
負債純資産合計	15,707,306	18,057,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,702,381	16,131,019
売上原価	7,588,428	9,094,662
売上総利益	6,113,952	7,036,357
販売費及び一般管理費	1, 2 5,893,276	1, 2 6,478,788
営業利益	220,675	557,568
営業外収益		
受取利息	14,517	45,880
受取配当金	22,395	21,980
助成金収入	7,401	-
その他	21,039	10,938
営業外収益合計	65,354	78,799
営業外費用		
支払利息	8,829	11,939
為替差損	43,493	55,421
その他	79	492
営業外費用合計	52,402	67,853
経常利益	233,627	568,515
特別利益		
固定資産売却益	-	3 151
負ののれん発生益	25,916	-
投資有価証券売却益	81	932
投資有価証券償還益	6,400	-
特別利益合計	32,398	1,084
特別損失		
固定資産除却損	4 9,275	4 21,158
減損損失	5 12,749	5 39,125
投資有価証券評価損	-	1,450
投資有価証券売却損	-	5,830
会員権評価損	-	1,452
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,993	-
特別損失合計	28,018	69,017
税金等調整前当期純利益	238,007	500,582
法人税、住民税及び事業税	160,881	300,737
法人税等調整額	75,153	113,071
法人税等合計	85,728	413,808
少数株主損益調整前当期純利益	152,278	86,773
少数株主利益	10,367	-
当期純利益	141,910	86,773

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	152,278	86,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,617	4,714
土地再評価差額金	-	1,588
為替換算調整勘定	178,114	52,607
その他の包括利益合計	236,732	46,304
包括利益	84,453	40,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,821	40,469
少数株主に係る包括利益	10,367	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
当期首残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
当期首残高	8,925,980	8,909,547
当期変動額		
剰余金の配当	158,343	158,342
当期純利益	141,910	86,773
当期変動額合計	16,432	71,568
当期末残高	8,909,547	8,837,978
自己株式		
当期首残高	125,165	125,189
当期変動額		
自己株式の取得	24	72,966
当期変動額合計	24	72,966
当期末残高	125,189	198,156
株主資本合計		
当期首残高	10,597,106	10,580,650
当期変動額		
剰余金の配当	158,343	158,342
当期純利益	141,910	86,773
自己株式の取得	24	72,966
当期変動額合計	16,456	144,535
当期末残高	10,580,650	10,436,115

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,645	78,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,617	4,714
当期変動額合計	58,617	4,714
当期末残高	78,263	73,549
土地再評価差額金		
当期首残高	437,380	437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,588
当期変動額合計	-	1,588
当期末残高	437,380	435,791
為替換算調整勘定		
当期首残高	46,846	224,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,114	52,607
当期変動額合計	178,114	52,607
当期末残高	224,961	277,568
新株予約権		
当期首残高	155,962	200,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,095	32,458
当期変動額合計	44,095	32,458
当期末残高	200,057	232,516
少数株主持分		
当期首残高	180,548	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,548	-
当期変動額合計	180,548	-
当期末残高	-	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,007	500,582
有形固定資産償却費	236,730	232,420
無形固定資産償却費	26,147	21,569
減損損失	12,749	39,125
のれん償却額	487,102	485,145
長期前払費用償却額	12,833	12,708
株式報酬費用	59,522	40,093
貸倒引当金の増減額（ は減少）	81,644	9,132
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,942	81,276
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,089	31,516
製品保証引当金の増減額（ は減少）	2,444	142,595
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73,043	21,183
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	892	145
受取利息及び受取配当金	36,913	67,860
支払利息	8,829	11,939
為替差損益（ は益）	14,822	6,872
投資有価証券売却損益（ は益）	81	4,897
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,450
投資有価証券償還損益（ は益）	6,400	-
会員権評価損	-	1,452
有形固定資産除却損	9,118	12,644
有形固定資産売却損益（ は益）	-	151
無形固定資産除却損	157	1,513
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,743	-
負ののれん発生益	25,916	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,644,568	45,596
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,787	271,896
仕入債務の増減額（ は減少）	1,706,931	629,228
その他の資産の増減額（ は増加）	61,835	134,239
その他の負債の増減額（ は減少）	182,566	989,206
長期未払金の増減額（ は減少）	52,771	42,868
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,622	51,310
小計	1,001,719	3,033,586
利息及び配当金の受取額	36,913	81,154
利息の支払額	8,829	11,939
法人税等の支払額	429,550	185,050
法人税等の還付額	-	85,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,252	3,003,523

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	325,960	1,510,930
有形固定資産の取得による支出	210,135	213,717
有形固定資産の除却による支出	652	99
有形固定資産の売却による収入	3,727	380
無形固定資産の取得による支出	40,489	9,918
子会社株式の取得による支出	82,500	82,500
投資有価証券の取得による支出	540,532	209,107
投資有価証券の売却による収入	2,444	133,401
投資有価証券の償還による収入	113,168	31,351
会員権の取得による支出	-	601
会員権の売却による収入	13,000	-
出資金の回収による収入	-	100
長期前払費用の取得による支出	-	15,000
長期貸付金の回収による収入	5,004	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062,925	1,876,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	50,000
長期借入れによる収入	-	160,000
長期借入金の返済による支出	24,996	24,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,064	4,343
自己株式の取得による支出	24	72,966
配当金の支払額	158,343	158,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,428	150,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,038	47,034
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	804,139	929,409
現金及び現金同等物の期首残高	4,359,378	3,555,239
現金及び現金同等物の期末残高	3,555,239	4,484,648

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

イードリーム(株)

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

Cellebrite USA Inc.

Cellebrite GmbH

躍陽信息技术(上海)有限公司

(株)ブルーム・テクノ

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

依地貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

依地貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite USA Inc.、Cellebrite GmbH及び躍陽信息技术(上海)有限公司の決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法

原材料 移動平均法

国内連結子会社については主として総平均法

仕掛品 受託開発品

個別法

上記以外の仕掛品

総平均法

なお、在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～8年

工具器具備品 2年～6年

また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

なお、一部の国内連結子会社については、当連結会計年度に見合う負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

在外連結子会社は、主として製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウェア制作

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,732,146千円は、「前受収益」784,078千円、「その他」948,068千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「法人税等還付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「法人税等還付金」に表示していた金額11,245千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,304千円	18,304千円

- 2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	269,913千円	277,233千円

- 3 担保に供している資産は次のとおりであります。

取引保証金の代用として差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産「その他」	14,831千円	

- 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		45,043千円
支払手形		220,317千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当及び賞与	1,230,331千円	1,518,956千円
株式報酬費用	34,016千円	21,747千円
賞与引当金繰入額	175,178千円	202,924千円
退職給付費用	36,704千円	45,007千円
貸倒引当金繰入額	15,654千円	3,367千円
役員賞与引当金繰入額	13,038千円	43,954千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,577千円	145千円
減価償却費	66,078千円	62,605千円
研究開発費	2,144,663千円	2,444,176千円
のれん償却額	487,102千円	485,145千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,144,663千円	2,444,176千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具		151千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,044千円	6,871千円
機械装置及び運搬具	757千円	198千円
工具、器具及び備品	5,315千円	5,574千円
ソフトウェア	157千円	1,513千円
長期前払費用		7,000千円
計	9,275千円	21,158千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品	8,590千円
		ソフトウェア	4,159千円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。

事業用資産については、経営環境の悪化によって、業績が低迷しており、収益性が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失12,749千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物	6,139千円
		工具、器具及び備品	1,461千円
		ソフトウェア	615千円
		電話加入権	10千円
		長期前払費用	9,375千円
		のれん	21,524千円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。

使用見込がなくなった固定資産及び収益性の低下した固定資産及びのれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失39,125千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9,064千円
組替調整額	6,348千円
税効果調整前	15,412千円
税効果額	10,698千円
その他有価証券評価差額金	4,714千円

土地再評価差額金

税効果額	1,588千円
------	---------

為替換算調整勘定

当期発生額	52,607千円
-------	----------

その他の包括利益合計	46,304千円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400			10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,160	74		284,234

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	348,000		200	347,800	
	第3回新株予約権	普通株式	358,000			358,000	34,144
連結子会社							165,913
合計			706,000		200	705,800	200,057

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

3 第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	158,343	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,342	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400			10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,234	203,100		487,334

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	347,800		11,600	336,200	
	第3回新株予約権	普通株式	358,000			358,000	39,022
連結子会社							193,494
合計			705,800		11,600	694,200	232,516

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,342	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,061	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,833,526千円	6,242,289千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	466,460千円	1,962,390千円
有価証券勘定	188,172千円	204,748千円
現金及び現金同等物	3,555,239千円	4,484,648千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

機械装置及び運搬具

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
取得価額相当額	5,958千円	5,958千円
減価償却累計額相当額	4,170千円	5,362千円
期末残高相当額	1,787千円	595千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	1,191千円	595千円
1年超	595千円	
計	1,787千円	595千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,191千円	1,191千円
減価償却費相当額	1,191千円	1,191千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運用資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。なお、当期の連結決算日現在における営業債権のうち21.3%が特定の大口顧客に対するものであります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループ各社において適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照してください)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,833,526	3,833,526	
(2)受取手形及び売掛金	3,353,512		
貸倒引当金()	26,205		
	3,327,306	3,327,306	
(3)有価証券			
その他有価証券	188,172	188,172	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,392,075	1,392,075	
資産計	8,741,082	8,741,082	
(1)支払手形及び買掛金	1,971,456	1,971,456	
(2)短期借入金	880,000	880,000	
負債計	2,851,456	2,851,456	

()受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらはMMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他の金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は利用しておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,504

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,833,526			
(2)受取手形及び売掛金	3,230,118	123,394		
(3)投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		229,545	111,897	120,920
合計	7,063,645	352,939	111,897	120,920

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運用資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。なお、当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.6%が特定の大口顧客に対するものであります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループ各社において適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照してください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,242,289	6,242,289	
(2)受取手形及び売掛金	3,666,430		
貸倒引当金(1)	26,305		
(3)有価証券	3,640,124	3,640,124	
その他有価証券	204,748	204,748	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,409,813	1,409,813	
資産計	11,496,977	11,496,977	
(1)支払手形及び買掛金	2,717,455	2,717,455	
(2)短期借入金	830,000	830,000	
(3)未払法人税等	186,108	186,108	
(4)長期借入金	199,722	200,075	353
負債計	3,933,285	3,933,638	353
デリバティブ取引(2)	(11,350)	(11,350)	

(1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらはMMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他の金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	32,504

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	6,242,289			
(2)受取手形及び売掛金	3,593,617	72,813		
(3)投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	38,714	253,839	69,033	125,040
合計	9,874,621	326,653	69,033	125,040

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	219,901	228,202	8,300
その他	108,507	116,501	7,993
小計	328,409	344,703	16,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	220,877	199,188	21,689
債券	475,909	462,363	13,546
その他	494,795	385,820	108,975
小計	1,191,583	1,047,371	144,211
合計	1,519,993	1,392,075	127,917

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,504千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	214,485	208,486	5,998
債券	70,043	68,255	1,788
その他	94,378	88,684	5,694
小計	378,908	365,426	13,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	206,977	219,427	12,449
債券	416,583	425,349	8,765
その他	407,344	512,113	104,769
小計	1,030,905	1,156,890	125,985
合計	1,409,813	1,522,317	112,504

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,504千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,444	81	
債券			
その他			
合計	2,444	81	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	133,401	932	5,830
債券			
その他			
合計	133,401	932	5,830

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引は利用しておらず、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引				
	買建 コール 米ドル	466,440			
	売建 プット 米ドル	466,440		11,350	11,350
	合計			11,350	11,350

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年12月より確定拠出年金制度を採用しております。イードリーム株式会社は、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、このほかに退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。株式会社ブルーム・テクノは、確定給付型企业年金法に基づく確定給付企業年金を採用し、一部について確定拠出年金制度を導入しております。Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (注)	182,115千円	206,384千円
(2) 年金資産	116,395千円	120,394千円
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	65,720千円	85,989千円

(注) 退職給付債務については、イードリーム株式会社及び株式会社ブルーム・テクノは、簡便法を採用しており、退職金規程に基づく自己都合要支給額により算定しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	92,194千円	98,994千円
退職給付費用	92,194千円	98,994千円

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	570千円	388千円
販売費及び一般管理費	58,952千円	39,705千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数(名)	取締役 6 監査役 1 従業員 146 子会社取締役 4 子会社従業員 12	取締役 7 監査役 3 従業員 27 子会社取締役 3
株式の種類別の ストック・オプションの 数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 358,000株
付与日	平成17年9月7日	平成21年7月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで	平成23年7月11日から 平成33年7月10日まで

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	子会社従業員 23
株式の種類別の ストック・オプションの 数	普通株式 26,000株
付与日	2008年11月12日 及び2009年1月15日 他
権利確定条件	権利行使時において Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. の従業員の地位にある こと。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	権利確定後6年間

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		358,000
付与		
失効		
権利確定		358,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	347,800	
権利確定		358,000
権利行使		
失効	11,600	
未行使残	336,200	358,000

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	3,754
付与	480
失効	900
権利確定	2,579
未確定残	755
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	19,776
権利確定	2,579
権利行使	
失効	
未行使残	22,355

単価情報

a) 提出会社

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	932	427
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		10,900

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利行使価格 (US\$)	73.20 ~ 397.00
行使時平均株価 (US\$)	
付与日における公正な評価単価 (US\$)	84.75

(注) 当該ストックオプションに係る契約に基づき、配当金の支払に伴い権利行使価格が増減しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	489,392千円	377,355千円
長期未払金	32,783千円	14,209千円
役員退職慰労引当金	10,086千円	8,882千円
投資有価証券	45,050千円	38,932千円
賞与引当金	107,868千円	127,824千円
退職給付引当金	19,168千円	23,649千円
繰越欠損金	115,567千円	173,946千円
その他有価証券評価差額金	49,653千円	39,110千円
貸倒引当金	17,338千円	22,920千円
その他	131,097千円	160,166千円
繰延税金資産小計	1,018,006千円	986,997千円
評価性引当額	101,489千円	197,236千円
繰延税金資産合計	916,516千円	789,761千円
繰延税金負債		
全面時価評価法に伴う 土地評価差額	253,149千円	253,149千円
子会社の留保利益	61,903千円	58,057千円
その他	567千円	1,899千円
繰延税金負債合計	315,620千円	313,106千円
繰延税金資産の純額	600,896千円	476,655千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.1%	3.3%
住民税均等割	3.2%	1.5%
評価性引当額		
投資有価証券	0.7%	0.2%
貸倒引当金	1.1%	0.0%
役員退職慰労引当金	2.0%	0.8%
退職給付引当金		5.3%
棚卸資産評価損		5.2%
繰越欠損金		17.2%
のれん償却額	82.7%	39.2%
負ののれん発生益	4.4%	
のれん減損損失		1.7%
在外子会社の税率差異	111.9%	54.9%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		9.2%
子会社の留保利益	6.2%	5.8%
その他	14.3%	9.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.0%	82.6%

3 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は51,324千円、再評価に係る繰延税金負債は1,588千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は5,526千円、法人税等調整額は45,797千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」、「モバイルデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「遊技台部品事業」は、主にパチンコ台メカ - に販売する制御基板及び樹脂成形品を開発・製造・販売しております。

「ホールシステム事業」は、パチンコホールに販売するパチンコホール経営及び運営のための遊技台管理、会員管理、景品管理などを支援するトータルホールコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リューション 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	5,914,929	3,860,865	3,032,490	894,096	13,702,381		13,702,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,665				142,665	142,665	
計	6,057,594	3,860,865	3,032,490	894,096	13,845,046	142,665	13,702,381
セグメント利益又は損失 ()	282,777	668,190	246,140	280,422	916,686	696,010	220,675
セグメント資産	5,281,077	2,281,608	3,903,916	578,514	12,045,116	3,662,190	15,707,306
その他の項目							
減価償却費	155,604	71,411	15,682	23,193	265,891	9,818	275,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,814	17,181	26,854	11,761	197,612	8,306	205,918

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 696,010千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 706,263千円が

- 含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,662,190千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リユージョ ン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	6,228,618	4,191,605	4,756,156	954,638	16,131,019		16,131,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229,400				229,400	229,400	
計	6,458,019	4,191,605	4,756,156	954,638	16,360,420	229,400	16,131,019
セグメント利益又は損失 ()	483,907	337,702	562,368	88,492	1,295,486	737,917	557,568
セグメント資産	5,721,112	2,334,626	4,844,179	387,961	13,287,880	4,769,139	18,057,019
その他の項目							
減価償却費	164,111	49,187	21,491	15,747	250,538	16,160	266,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177,282	74,386	33,290	34,692	319,652	17,601	337,254

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 737,917千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 732,164千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,769,139千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,175,986	3,860,865	3,032,490	1,617,542	1,015,496	13,702,381

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
10,697,322	2,245,225	759,833	13,702,381

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	2,286,360	遊技台部品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,905,222	4,191,605	4,756,156	1,206,686	1,071,348	16,131,019

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
11,618,856	3,396,627	1,115,536	16,131,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	4,881,090	遊技台部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失				12,877	127	12,749

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	39,125					39,125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,826		479,275			487,102
当期末残高	27,394		759,078			786,472

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,870		479,275			485,145
当期末残高			279,803			279,803

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

遊技台部品事業において、子会社株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、25,916千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	932円16銭	932円01銭
1株当たり当期純利益金額	13円44銭	8円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額()	2円74銭	6円35銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,040,102	9,881,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	200,057	232,516
(うち新株予約権) (千円)	(200,057)	(232,516)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,840,044	9,649,204
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,556	10,353

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	141,910	86,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	141,910	86,773
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,556	10,447
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額 ()		
当期純利益調整額 (千円)	170,844	153,112
(うち持分変動損失) (千円)	(170,844)	(153,112)
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	提出会社 第2回新株予約権 潜在株式の数 347千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株 詳細については、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 10千株	提出会社 第2回新株予約権 潜在株式の数 336千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株 詳細については、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 9千株

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額となっております。

なお、当該遡及適用による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

ストック・オプションについて

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを議決いたしました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	880,000	830,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,996	47,796	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	38,825	14,321		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,518	199,722	0.9	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,564	9,242		平成25年～27年
合計	1,054,903	1,101,082		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で一部のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,796	47,796	35,330	22,800
リース債務	4,960	3,200	1,080	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,119,482	7,483,256	11,688,822	16,131,019
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	8,082	363,725	353,130	500,582
四半期(当期)純利益金額 (千円)	23,006	255,711	150,429	86,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.18	24.30	14.36	8.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.18	22.18	10.13	6.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,116	2,849,001
受取手形	568,575	2 585,823
売掛金	1,787,902	2,013,535
リース投資資産	45,584	11,104
有価証券	188,172	204,748
製品	561,052	318,262
仕掛品	428,635	671,676
原材料	531,033	352,524
前渡金	21,000	-
前払費用	10,721	17,193
繰延税金資産	180,176	287,501
関係会社短期貸付金	-	170,000
未収入金	46,481	7,490
その他	3,695	3,632
貸倒引当金	23,400	25,300
流動資産合計	5,969,747	7,467,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	823,923	830,514
減価償却累計額	534,889	548,554
建物（純額）	289,034	281,960
構築物	35,886	39,360
減価償却累計額	22,167	23,785
構築物（純額）	13,719	15,575
機械及び装置	352,199	350,014
減価償却累計額	325,269	330,596
機械及び装置（純額）	26,929	19,418
車両運搬具	9,459	7,246
減価償却累計額	7,612	6,288
車両運搬具（純額）	1,846	957
工具、器具及び備品	821,105	866,442
減価償却累計額	715,449	720,531
工具、器具及び備品（純額）	105,655	145,911
土地	1 681,114	1 681,114
リース資産	4,104	4,104
減価償却累計額	1,539	2,565
リース資産（純額）	2,565	1,539
建設仮勘定	-	378
有形固定資産合計	1,120,864	1,146,853

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	15,196	16,020
その他	8,711	8,620
無形固定資産合計	23,907	24,641
投資その他の資産		
投資有価証券	842,761	915,951
関係会社株式	3,141,046	2,839,004
出資金	2,411	2,411
長期貸付金	409	-
破産更生債権等	0	8,000
長期前払費用	5,000	33,217
繰延税金資産	627,696	429,167
差入保証金	58,123	39,637
保険積立金	18,127	18,127
その他	4,152	3,301
貸倒引当金	-	8,000
投資その他の資産合計	4,699,728	4,280,818
固定資産合計	5,844,500	5,452,313
資産合計	11,814,248	12,919,509

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	401,335	2 448,632
買掛金	1,063,847	1,441,515
短期借入金	830,000	830,000
リース債務	35,505	11,002
未払金	111,875	46,201
未払費用	279,437	454,236
未払法人税等	10,113	118,038
未払消費税等	6,030	86,379
前受金	58,212	118,985
前受収益	2,100	12,805
預り金	6,293	13,175
賞与引当金	213,712	301,486
役員賞与引当金	-	32,760
その他	12,459	6,018
流動負債合計	3,030,922	3,921,237
固定負債		
リース債務	12,643	1,641
長期未払金	67,604	38,331
再評価に係る繰延税金負債	1 13,097	1 11,508
固定負債合計	93,345	51,481
負債合計	3,124,268	3,972,719

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金	904,907	904,907
資本剰余金合計	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	6,610,000	6,910,000
繰越利益剰余金	742,007	760,410
利益剰余金合計	7,506,325	7,824,728
自己株式	125,189	198,156
株主資本合計	9,177,428	9,422,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,212	79,305
土地再評価差額金	¹ 437,380	¹ 435,791
評価・換算差額等合計	521,592	515,097
新株予約権	34,144	39,022
純資産合計	8,689,979	8,946,789
負債純資産合計	11,814,248	12,919,509

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,282,719	10,136,421
売上原価		
製品期首たな卸高	304,323	561,052
当期製品仕入高	938,763	1,257,925
当期製品製造原価	3,362,980	4,655,576
版權料	102,458	52,640
合計	4,708,525	6,527,194
製品期末たな卸高	561,052	318,262
売上原価合計	4,147,472	6,208,932
売上総利益	3,135,246	3,927,489
販売費及び一般管理費	1, 2 3,231,010	1, 2 3,378,080
営業利益又は営業損失()	95,763	549,408
営業外収益		
受取利息	861	2,510
受取配当金	3 498,308	3 463,817
受取賃貸料	9,536	9,536
その他	19,085	9,497
営業外収益合計	527,791	485,361
営業外費用		
支払利息	6,607	5,517
賃貸費用	3,709	3,504
貸倒引当金繰入額	-	3 8,000
為替差損	15,304	9,785
その他	-	485
営業外費用合計	25,621	27,292
経常利益	406,406	1,007,477
特別利益		
固定資産売却益	-	4 151
投資有価証券償還益	6,400	-
貸倒引当金戻入額	20,074	-
特別利益合計	26,474	151
特別損失		
固定資産除却損	5 5,480	5 11,853
減損損失	12,877	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,773	-
関係会社株式評価損	28,705	302,042
会員権評価損	-	1,452
特別損失合計	49,836	315,348
税引前当期純利益	383,045	692,280
法人税、住民税及び事業税	29,502	134,119
法人税等調整額	21,186	81,415
法人税等合計	8,315	215,534
当期純利益	374,729	476,745

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,912,937	54.4	3,063,713	62.6
労務費	1	179,126	5.1	183,294	3.7
経費	2	1,423,298	40.5	1,651,609	33.7
当期総製造費用		3,515,361	100.0	4,898,618	100.0
期首仕掛品たな卸高		276,254		428,635	
合計		3,791,615		5,327,253	
期末仕掛品たな卸高		428,635		671,676	
当期製品製造原価		3,362,980		4,655,576	

原価計算の方法

原価計算の方法は、受託開発品については個別原価計算、その他は総合原価計算によっております。

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	15,523	26,758

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	858,867	1,024,217
減価償却費(千円)	92,707	66,171

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	154,318	154,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,510,000	6,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	300,000
当期変動額合計	100,000	300,000
当期末残高	6,610,000	6,910,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	625,621	742,007
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	300,000
剰余金の配当	158,343	158,342
当期純利益	374,729	476,745
当期変動額合計	116,385	18,403
当期末残高	742,007	760,410
自己株式		
当期首残高	125,165	125,189
当期変動額		
自己株式の取得	24	72,966
当期変動額合計	24	72,966
当期末残高	125,189	198,156
株主資本合計		
当期首残高	8,961,066	9,177,428
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	158,343	158,342
当期純利益	374,729	476,745
自己株式の取得	24	72,966
当期変動額合計	216,362	245,436
当期末残高	9,177,428	9,422,865

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,331	84,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,880	4,907
当期変動額合計	52,880	4,907
当期末残高	84,212	79,305
土地再評価差額金		
当期首残高	437,380	437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,588
当期変動額合計	-	1,588
当期末残高	437,380	435,791
新株予約権		
当期首残高	14,633	34,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,511	4,877
当期変動額合計	19,511	4,877
当期末残高	34,144	39,022

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品 総平均法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 仕掛品 受託開発品

個別法

上記以外の仕掛品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

工具器具備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため当事業年度負担額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウェア制作

工事完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	269,913千円	277,233千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	44,593千円
支払手形	千円	159,931千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.1%、当事業年度26.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.9%、当事業年度73.8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当及び賞与	757,575千円	799,925千円
株式報酬費用	19,511千円	4,877千円
賞与引当金繰入額	99,371千円	123,908千円
役員賞与引当金繰入額	千円	32,760千円
退職給付費用	32,886千円	31,055千円
広告宣伝費	65,758千円	24,572千円
旅費交通費	107,775千円	98,141千円
減価償却費	34,043千円	35,916千円
研究開発費	1,323,327千円	1,440,251千円
賃借料	102,419千円	98,156千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,900千円

研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当及び賞与	556,231千円	606,067千円
賞与引当金繰入額	74,937千円	116,419千円
外注費	281,627千円	269,198千円
減価償却費	32,872千円	26,254千円

なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,323,327千円	1,440,251千円

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	480,160千円	446,545千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	千円	151千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	4,928千円
機械及び装置	168千円	21千円
工具、器具及び備品	5,154千円	5,389千円
ソフトウェア	157千円	1,513千円
計	5,480千円	11,853千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	284,160	74		284,234

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	284,234	203,100		487,334

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,839,004千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,141,046千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	485,766千円	372,392千円
長期未払金	27,312千円	14,209千円
投資有価証券	29,504千円	25,926千円
関係会社株式	11,596千円	124,033千円
賞与引当金	86,339千円	114,263千円
貸倒引当金	3,326千円	6,775千円
繰越欠損金	74,030千円	千円
その他有価証券評価差額金	49,123千円	39,334千円
その他	94,960千円	78,805千円
繰延税金資産小計	861,962千円	775,741千円
評価性引当額	54,089千円	59,072千円
繰延税金資産合計	807,873千円	716,668千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	807,873千円	716,668千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%	2.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	48.2%	24.8%
住民税均等割	1.8%	1.0%
評価性引当額		
関係会社株式	3.0%	1.5%
貸倒引当金	2.9%	0.2%
長期未払金	0.9%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		6.5%
その他	6.0%	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.2%	31.1%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は50,448千円、再評価に係る繰延税金負債の金額は1,588千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は5,555千円、法人税等調整額は44,892千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	819円98銭	860円40銭
1株当たり当期純利益金額	35円50銭	45円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,689,979	8,946,789
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	34,144	39,022
(うち新株予約権) (千円)	(34,144)	(39,022)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,655,835	8,907,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,556	10,353

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	374,729	476,745
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	374,729	476,745
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,556	10,447
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 潜在株式の数 347千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第2回新株予約権 潜在株式の数 336千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

ストック・オプションについて

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを議決いたしました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		MUFGキャピタルF優先出資証券1	2,000	176,654
新光商事株式会社	50,000	36,100		
ジャパンネットワークシステム株式会社	100	10,000		
On Software International Ltd.	567,886	7,701		
株式会社大垣共立銀行	25,000	7,450		
GCH SYSTEMS, INC.	944,595	5,822		
株式会社 i クリアサポート	80	4,000		
株式会社藤商事	30	2,811		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,570	1,561		
株式会社エディオン	1,000	580		
その他7銘柄	703,633	401		
計		2,305,894	253,083	

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社 クリアサポート社債	130,000	130,000
M L デジタルクーポンRコール3704	200,000	125,040		
計		330,000	255,040	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド)		
		大和証券株式会社 ダイワ外貨MMF	200,485,762	164,779
		三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 外貨建スーパーMMF	321,580	26,430
		大和証券株式会社 ダイワMMF	13,539,006	13,539
		小計	214,346,348	204,748
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		BRワールド・インカム・ストラテジー	346,742,793	247,296
		パーマクマクロHLD・クラスD・USD	917	72,111
		ダイワ・グローバル債券F	92,354,054	61,360
		ピクテ資源国ソブリン・ファンド	37,225,911	26,575
		(投資事業組合)		
H&Q/GAI INCUBATION FUND, L.P.	1	484		
		小計	476,323,676	407,828
計			690,670,024	612,577

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	823,923	17,675	11,085	830,514	548,554	19,821	281,960
構築物	35,886	3,474		39,360	23,785	1,617	15,575
機械及び装置	352,199		2,185	350,014	330,596	7,489	19,418
車両運搬具	9,459		2,212	7,246	6,288	659	957
工具、器具及び備品	821,105	133,621	88,284	866,442	720,531	88,075	145,911
土地	681,114			681,114			681,114
リース資産	4,104			4,104	2,565	1,026	1,539
建設仮勘定		378		378			378
有形固定資産計	2,727,792	155,148	103,767	2,779,174	1,632,320	118,690	1,146,853
無形固定資産							
ソフトウェア	43,130	8,567	12,644	39,053	23,032	6,228	16,020
その他	9,413			9,413	793	90	8,620
無形固定資産計	52,544	8,567	12,644	48,466	23,825	6,319	24,641
長期前払費用	10,000			10,000	8,333	3,333	1,666

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	セグメント、内容	金額 (千円)
工具、器具及び備品	増加額	ホールシステム事業 試験、検査装置及び金型等	69,500

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,400	33,300		23,400	33,300
賞与引当金	213,712	301,486	213,712		301,486
役員賞与引当金		32,760			32,760

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,855
預金の種類	
当座預金	2,062,858
普通預金	751,787
定期預金	23,500
計	2,838,145
合計	2,849,001

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イクティス	125,733
シルバー電研株式会社	83,750
株式会社エース電研	80,000
株式会社ワンリー	55,982
株式会社富士観光	46,039
その他	194,319
合計	585,823

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	131,886
" 5月	113,552
" 6月	72,189
" 7月	49,748
" 8月	35,048
" 9月	20,588
" 10月以降	162,809
合計	585,823

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社藤商事	1,057,474
有限会社祥雲	234,717
株式会社三共	171,773
株式会社大平商会	68,718
セコム株式会社	30,446
その他	450,404
合計	2,013,535

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,787,902	10,641,431	10,415,798	2,013,535	83.8	65.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
遊技台部品関連製品	8,615
ホールシステム関連製品	280,824
その他製品	28,822
合計	318,262

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
遊技台部品関連仕掛品	472,967
ホールシステム関連製品	197,526
その他仕掛品	1,182
合計	671,676

へ 原材料

区分	金額(千円)
遊技台部品関連原材料	92,507
ホールシステム関連製品	212,010
その他原材料	48,005
合計	352,524

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	2,472,052
イーDream株式会社	50,000
躍陽信息技术(上海)有限公司	0
株式会社ブルーム・テクノ	316,952
合計	2,839,004

チ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で716,668千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JCMシステムズ株式会社	104,993
株式会社エース電研	95,262
エルナー株式会社	93,774
株式会社オーイズミ	21,357
大一電機産業株式会社	20,780
その他	112,463
合計	448,632

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	189,529
" 5月	48,837
" 6月	101,373
" 7月以降	108,892
合計	448,632

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
兼松株式会社	338,443
シルバー電研株式会社	288,291
サンワテクノス株式会社	99,509
富士エレクトロニクス株式会社	81,270
株式会社タイセイ	73,737
その他	560,262
合計	1,441,515

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社大垣共立銀行	220,000
株式会社愛知銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	120,000
株式会社名古屋銀行	30,000
合計	830,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sun-denshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出

第41期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

第41期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月24日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年9月1日、平成23年12月5日に東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

サン電子株式会社
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サン電子株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サン電子株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。